代表質問

今定例会では、会派を代表する５人の議員が、新年度の施政方針や予算について「代表質問」を行いました。

詳しい質疑内容は、会議録又はインターネット中継をご覧ください。

★質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。

3月　定例会概要

2/16～3/16・会期29日間

2月16日　本会議（第１日）
- 市長提出案件の上程
- 市長の施政方針、提案説明
- 市長提出議案７案件の表決

2月27日～3月2日　本会議（第２～５日）
- 代表質問、総括質問

3月6日～9日　常任委員会
- ６日　総務経済常任委員会
  都市建設常任委員会
- ８日　環境厚生常任委員会
  教育民生常任委員会
- ９日　環境厚生常任委員会

3月16日　本会議（第６日）
- 市長提出議案の討論、表決
- 会議案の提出、表決

清風クラブ

選ばれるまち、住み続けるまち

野崎　審也　議員

施政方針から

問　都市間競争が激化する中で、本市の目指すべき将来のまちの姿をどのように考えているのか。

市長　新しいまちづくりの更なる飛躍を目指し、民間活力の積極的活用や公共施設の総量縮減に取り組む。温かさをテーマに据え、手をつなぎたくなる街、湘南ひらつかの実現を目指す。

財源確保の取り組み

問　財政構造を見ると、人件費や扶助費、公債費の義務的経費は4年連続で歳出の50％を超えている。いかに歳入の自主財源を増やすか、積極的な財源確保に向けて、経営の視点での意識改革や未来を担う人材の育成をどう進めていくのか。

市長　研修などを通じ、行政経営のコスト意識の向上を図り、職員が課題に挑戦し続ける意識を持つように取り組んでいく。

問　国や県の事業予算獲得に向けた取り組みや仕組みづくりについて伺う。

市長　国や県の補助制度の情報収集を行い、積極的に活用することで、質の高い市民サービスにつながる施策の実現に努めていく。

問　事業の選択と集中として、平成29年度の事業評価の考えを伺う。

市長　本市では、これまでに事業選定や実施手法を工夫しながら、延べ95事業と3施設の評価を実施してきた。一定の削減効果が得られ、一定の目的を果たしたことから28年度は実施を見送った。29年度は歳入の確保について、行政改革推進委員会から外部の視点として意見をもらい、行財政改革の推進につなげていく。

問　勤労会館、青少年会館、教育会館の在り方の見直しについて、今後の方針を伺う。

市長　27年度の事業評価で、見直しが必要との評価を受け、教育会館は改修、青少年会館は機能移転をして解体、勤労会館は周辺施設などの全体的な状況を勘案し、30年度上半期までに方向性を定めていく。

総合戦略室の考え方

問　民間活力の活用や複数の課にまたがる重要施策の推進に総合戦略室の設置を提案するが、見解を伺う。

市長　本市が抱える行政課題や市民ニーズには庁内横断的な体制で解決を図るものが増えている。当面は新しい組織を作らず、庁内連携を更に進めていく。

民間活力の活用　公立園の民営化

問　今後の公立園の民営化の方向性について伺う。

市長　15園あった公立園は幼稚園が1園、保育園が6園、認定こども園が1園の合計8園に再編する。幼稚園は当面1園を存続させるが、32年度上半期までに最終的な結論を出す。保育所は耐震対策が必要な施設を民営化し、残る園は少子化の進展などを注視し、必要に応じて見直しを進める。

問　再編によって捻出する財源や人材、施設の活用について伺う。

市長　財源や人材は子育て支援の強化・充実に関する政策フレームを着実に進めるために活用する。廃止となる施設は原則解体する。

産業の成長戦略

問　若者の雇用確保と定住促進施策を伺う。

市長　大学との連携などで学生と企業との接点や交流の機会を充実していき就労へつなげていく。また、本市の住みやすさなどをPRし、定住を促進する。

問　認定農業者の認定や継続要件を緩和できないか。

市長　農業者が他産業従事者と同等の所得水準を得ることを目標要件としているので、それを達成できるように支援する。

▼このほかの質問　見附台周辺地区整備事業　教育環境の充実に向けて　スポーツを通じたまちづくり

公明ひらつか

当初予算及び施政方針について

秋澤　雅久　議員

行財政運営

問　総合計画を基本に、何を付加して財源確保に取り組むのか。

市長　平成30年から、クレジットカードを利用した納付方法の拡大や、駐車場使用料の有料化にも取り組む予定である。また国や県の補助制度や民間活力を活用して事業を実施していく。

問　新たな財源確保策として、インターネットを使って特定の事業に対して賛同者の寄附を募るクラウドファンディングの手法について考え方を伺う。

企画政策部長　特定目的のための寄附、財源調達の手法の一つであり、どのような取り組みができるのか検討したい。

問　地方公会計は、行財政運営の改善に役立てていくことが重要であり、公共施設の維持管理の判断に活用できる。今後、公共施設マネジメントにどのように活用していくのか。

市長　施設個別のコスト情報を明らかにし、施設間の比較や経年の比較が可能となる。情報を分析し、維持管理の手法の改善や施設の統廃合を検討する基礎資料として活用することで、公共施設等総合管理計画と公共施設再編計画の趣旨である公共施設の最適化を図っていきたい。

持続可能なまちづくり

問　本市が目指すコンパクトシティ・プラス・ネットワークについて伺う。

市長　南の核と北の核、南北都市軸の充実を図るとともに、多極的に諸機能を分散させたコンパクトな生活圏を形成していく。道路網や公共交通ネットワークの充実により、各地域が相互に役割を補完しながら連携する考え方を基本にまちづくりを目指していく。

問　大規模工場の撤退による空き地の対策として、産業の誘導も含めた立地適正化の方針を伺う。

市長　都市マスタープランの改訂で、産業系土地利用の誘導や産業集積の促進を図るとした。大規模な土地利用転換では、まちづくりの機会として、全市の機能配置を考慮しながら、地域の特性に合わせた土地利用の誘導を目指していく。

産業振興施策

問　企業の創業、成長、衰退といった全ての過程で、産官学金士が連携して支援できるワンストップの窓口が必要ではないか。

市長　企業のライフステージに応じて、さまざまな専門機関の施策などを有効に活用し、課題解決できるよう支援することが重要である。現在、窓口の設置に向けて準備を進めている。

地域包括ケアの推進

問　認知症介護者の負担軽減策となる認知症カフェについて考えを伺う。

市長　認知症カフェは、地域の実情に応じて設置することが重要である。既存のサロンなどが認知症になっても通うことができる場所となるよう、従事者に対して、認知症地域支援推進員による研修を行っている。

教育長に問う

問　教員の多忙化の軽減に向けた取り組みを伺う。

教育長　教員の多忙化解消と、子供と向き合う時間の確保という観点から、学校事務連携支援室を学校の管理運営規則に位置付け、学校事務機能の強化を図っている。また、校務支援システムの導入により、会議の回数が減るなど業務改善が図られている。

問　小中連携、小中一貫教育の推進は重要であるが、どう取り組んでいくのか。

教育長　小学校から中学校への切れ目のない継続した支援を提供するため、新たに市内を6ブロックに分け、小・中学校の教員が互いに学びながら連携を深める取り組みを行っていく。